

四 半 期 報 告 書

(第75期第1四半期)

株式会社共和電業

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田 中 義 一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋 藤 美 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋 藤 美 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	3,973,050	4,196,836	13,846,298
経常利益 (千円)	338,413	513,771	883,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	237,451	351,546	566,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△48,649	521,541	455,684
純資産額 (千円)	15,964,685	16,714,324	16,469,002
総資産額 (千円)	23,726,061	24,135,451	23,530,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.59	12.73	20.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	68.8	69.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞は、今後の経過により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業において収益の持ち直しに伴い設備投資等に動きがでてまいりましたが、緊急事態宣言が再発令されるなど新型コロナウイルス感染症の影響から、経済活動は引き続き厳しい状況で推移致しました。

当社ユーザーにおきましては、一部の顧客で生産回復に伴い設備投資の増加がみられる一方、投資の繰延べや凍結など、企業により景況感はまだら模様となっております。

このような事業環境のなか、当社グループはWebによる商談促進をはかるとともに、対面による活動においては感染対策を十分に行ったうえで積極的な営業展開を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、高速道路向け設置型車両重量計の大型案件の成約等により4,524百万円と前年同期に比べ12.6%の増加となりました。売上高は、高速道路向け設置型車両重量計や高速鉄道向け台車温度検知装置など大型案件の竣工と汎用品需要が回復基調となったことから、4,196百万円と前年同期に比べ5.6%の増収となりました。

利益につきましては、売上高の増収と新型コロナウイルス感染防止に伴う海外・国内の出張減少による旅費交通費の削減や販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は471百万円と前年同期に比べ39.2%の増益となりました。また、経常利益は513百万円と前年同期に比べ51.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円と前年同期に比べ48.0%とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(計測機器セグメント)

汎用品は一部ユーザーにおいて需要の回復が見られ、センサ関連機器の売上高は1,131百万円と前年同期に比べ4.9%、測定器関連機器の売上高は501百万円と前年同期に比べ3.0%の増収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工案件があったことにより、売上高は711百万円と前年同期に比べ19.5%の増収となりました。

システム製品関連機器は、高速鉄道向け台車温度検知装置やダム・防災関連機器が好調に推移し、売上高は807百万円と前年同期に比べ22.7%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が減少し、売上高は258百万円と前年同期に比べ6.0%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が3,800百万円と前年同期に比べ5.9%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は1,301百万円と前年同期に比べ3.8%の増益となりました。

(コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは各種計測業務の販売が堅調に推移し、売上高は396百万円と前年同期に比べ2.8%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は169百万円と前年同期に比べ18.7%の増益となりました。

②財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は24,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円の増加となりました。

流動資産は16,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が148百万円、たな卸資産が442百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が461百万円、有価証券が500百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は8,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産が257百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円の増加となりました。

流動負債は5,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が107百万円、賞与引当金が297百万円、未払法人税等が89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円の減少となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が75百万円、退職給付に係る負債が41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は16,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が75百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は217百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	28,058,800	—	1,723,992	—	1,759,161

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,611,400	276,114	—
単元未満株式	普通株式 10,600	—	—
発行済株式総数	28,058,800	—	—
総株主の議決権	—	276,114	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	436,800	—	436,800	1.56
計	—	436,800	—	436,800	1.56

(注)2021年3月31日現在の自己株式数は436,811株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128,934	6,590,750
受取手形及び売掛金	※1 5,274,029	5,125,140
有価証券	300,000	800,000
商品及び製品	1,046,639	910,925
仕掛品	1,352,906	1,088,293
未成工事支出金	60,078	8,416
原材料及び貯蔵品	1,430,187	1,440,139
その他	123,731	124,805
貸倒引当金	△174	△168
流動資産合計	15,716,332	16,088,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,794,143	2,788,006
その他（純額）	2,275,931	2,252,781
有形固定資産合計	5,070,075	5,040,788
無形固定資産	93,427	99,052
投資その他の資産		
その他	2,650,273	2,907,308
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,650,272	2,907,307
固定資産合計	7,813,776	8,047,148
資産合計	23,530,109	24,135,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,470	1,444,973
短期借入金	1,686,000	1,688,500
1年内返済予定の長期借入金	212,400	200,000
未払法人税等	130,712	219,800
賞与引当金	181,640	479,382
役員賞与引当金	2,350	7,875
その他	1,441,421	1,423,319
流動負債合計	4,991,995	5,463,850
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	156,499	81,201
執行役員退職慰労引当金	21,308	19,770
退職給付に係る負債	1,681,486	1,639,923
資産除去債務	13,681	13,749
その他	146,134	152,631
固定負債合計	2,069,111	1,957,276
負債合計	7,061,106	7,421,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,341,555	12,416,881
自己株式	△158,576	△158,576
株主資本合計	15,761,052	15,836,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,163	631,974
為替換算調整勘定	35,652	64,190
退職給付に係る調整累計額	89,800	83,727
その他の包括利益累計額合計	615,616	779,892
非支配株主持分	92,333	98,053
純資産合計	16,469,002	16,714,324
負債純資産合計	23,530,109	24,135,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,973,050	4,196,836
売上原価	2,576,202	2,725,254
売上総利益	1,396,847	1,471,582
販売費及び一般管理費	1,057,769	999,744
営業利益	339,078	471,837
営業外収益		
受取利息	2,105	772
雇用調整助成金	—	14,606
為替差益	—	25,622
その他	11,116	7,364
営業外収益合計	13,221	48,366
営業外費用		
支払利息	3,255	2,938
為替差損	9,227	—
その他	1,404	3,494
営業外費用合計	13,886	6,432
経常利益	338,413	513,771
特別利益		
固定資産受贈益	16,525	—
特別利益合計	16,525	—
税金等調整前四半期純利益	354,939	513,771
法人税、住民税及び事業税	201,085	236,285
法人税等調整額	△89,566	△77,061
法人税等合計	111,518	159,223
四半期純利益	243,420	354,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,969	3,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,451	351,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	243,420	354,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265,001	141,810
為替換算調整勘定	△20,330	31,256
退職給付に係る調整額	△6,738	△6,072
その他の包括利益合計	△292,070	166,994
四半期包括利益	△48,649	521,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,362	515,821
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,286	5,719

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積について)」に記載しました新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	54,261千円	一千円
電子記録債権	40,624	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	158,183千円	150,532千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	331,824	12	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	276,219	10	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,587,737	385,313	3,973,050	—	3,973,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,587,737	385,313	3,973,050	—	3,973,050
セグメント利益	1,253,950	142,896	1,396,847	—	1,396,847

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,800,788	396,048	4,196,836	—	4,196,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,800,788	396,048	4,196,836	—	4,196,836
セグメント利益	1,301,926	169,655	1,471,582	—	1,471,582

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.59円	12.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,451	351,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	237,451	351,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,644	27,621

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーブガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田 中 義 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員田中義一は、当社の第75期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。